

情報セキュリティ10大脅威 2019

組織編

1位 標的型攻撃による被害

企業や民間団体そして官公庁等、特定の組織から重要情報を窃取することを目的とした標的型攻撃が発生しています。攻撃者はメールの添付ファイルや悪意のあるウェブサイトを利用し、組織のPCをウイルスに感染させます。その後組織内部へ潜入し、組織内部の侵害範囲を拡大しながら重要情報や個人情報を窃取します。(昨年順位:1位)

2位 ビジネスメール詐欺による被害

「ビジネスメール詐欺」(Business E-mail Compromise:BEC)は、取引先や経営者とやりとりするようなビジネスメールを装い、巧妙に細工されたメールのやりとりで企業の金銭を取り扱う担当者を騙し、攻撃者の用意した口座へ送金させる詐欺の手口です。当初は主に海外の組織が被害に遭っていましたが、ここ数年で国内企業でも被害が確認されはじめ、2018年には日本語のビジネスメール詐欺の事例も確認されました。(昨年順位:3位)

3位 ランサムウェアによる被害

PC(サーバー含む)やスマートフォンに保存されているファイルの暗号化や画面ロック等を行い、復旧に金銭を支払うよう脅迫するランサムウェアと呼ばれるウイルスへの感染が確認されています。組織においては、業務を遂行する上で必要な情報を暗号化された場合、事業継続にも支障が出るおそれがあります。また、脅迫に従った場合、金銭的な被害も発生します。(昨年順位:2位)

4位 サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃の高まり

原材料や部品の調達、製造、在庫管理、物流、販売までの一連の商流、およびこの商流に関わる複数の組織群をサプライチェーンと呼びます。また、組織が特定の業務を外部に委託している場合、この外部組織もサプライチェーンの一環となります。業務委託先組織がセキュリティ対策を適切に実施していないと、業務委託元組織への攻撃の足がかりとして狙われます。昨今、業務委託先組織が攻撃され、預けていた個人情報などが漏えいする等の被害が発生しています。(昨年順位:ランク外)

5位 内部不正による情報漏えい

組織の従業員や元従業員等、組織関係者による機密情報の漏えい、悪用等の不正行為が発生しています。組織関係者による不正行為は、組織の社会的信用の失墜、損害賠償による経済的損失等により、組織に多大な影響を与えます。(昨年順位:8位)

6位 サービス妨害攻撃によるサービスの停止

攻撃者に乗っ取られた複数の機器から形成されるネットワーク(ボットネット)を踏み台とし、企業や組織が提供しているインターネットサービスに対して大量のアクセスを仕掛け高負荷状態にさせるDDoS(分散型サービス妨害)攻撃が確認されています。攻撃を受けた場合、自組織が管理するウェブサイト等のレスポンスが遅延、または機能停止状態となり、サービス提供に支障が出るおそれがあります。(昨年順位:9位)

7位 インターネットサービスからの個人情報の窃取

インターネットサービスの脆弱性が悪用され、インターネットサービス内に登録されている個人情報やクレジットカード情報等の重要な情報を窃取される被害が発生しています。攻撃者は窃取した情報を悪用して不審なメールを送信したり、クレジットカードを不正利用します。(昨年順位:6位)

8位 IoT機器の脆弱性の顕在化

IoT機器をウイルスに感染させ、そのIoT機器を踏み台として大規模なDDoS(分散型サービス攻撃)を行い、サービスやネットワーク、サーバーに悪影響を与える被害が確認されています。IoT機器は稼働台数が多く、脆弱性対策も浸透していないことからサイバー攻撃の対象となりやすいからです。IoT機器を狙ったサイバー攻撃は年々増加傾向で深刻な被害も発生しており、早急なセキュリティ対策が必要となっています。(昨年順位:7位)

9位 脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加

ソフトウェアの脆弱性対策情報の公開は、脆弱性の脅威や対策情報を広く呼び掛けられるメリットがあります。一方、その情報を攻撃者に悪用され、当該ソフトウェアに対する脆弱性対策を行っていないシステムを狙った攻撃が行われています。近年では脆弱性情報の公開後、攻撃コードが流通し、攻撃が本格化するまでの時間が短くなっています。(昨年順位:4位)

10位 不注意による情報漏えい

組織や企業では、情報管理に対する意識の低さや確認漏れ等により、従業員による個人情報や機密情報の漏えいが後を絶ちません。漏えいした情報が悪用される等の二次被害も懸念されます。(昨年順位:12位)